

真鶴町の財務状況把握結果の概要

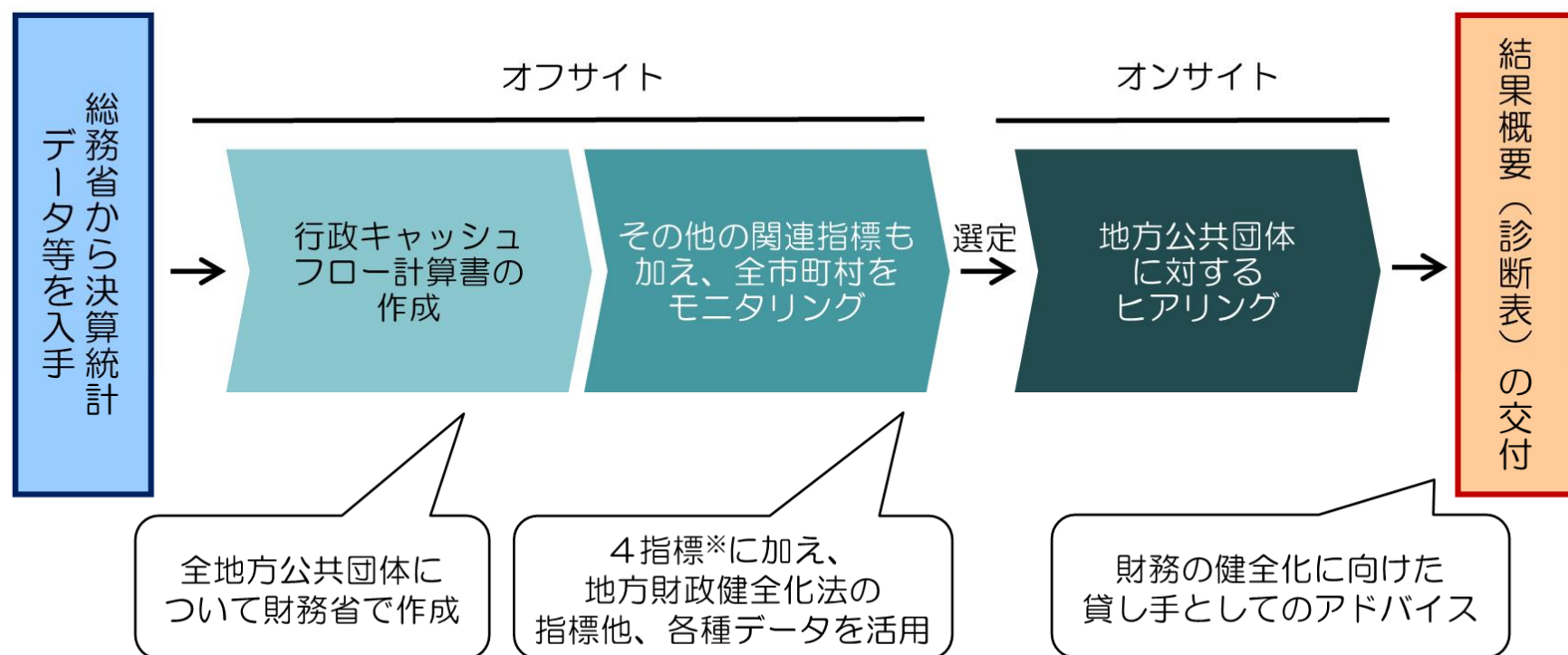
(対象年度：令和5年度)

財務省関東財務局横浜財務事務所

財務状況把握の流れ

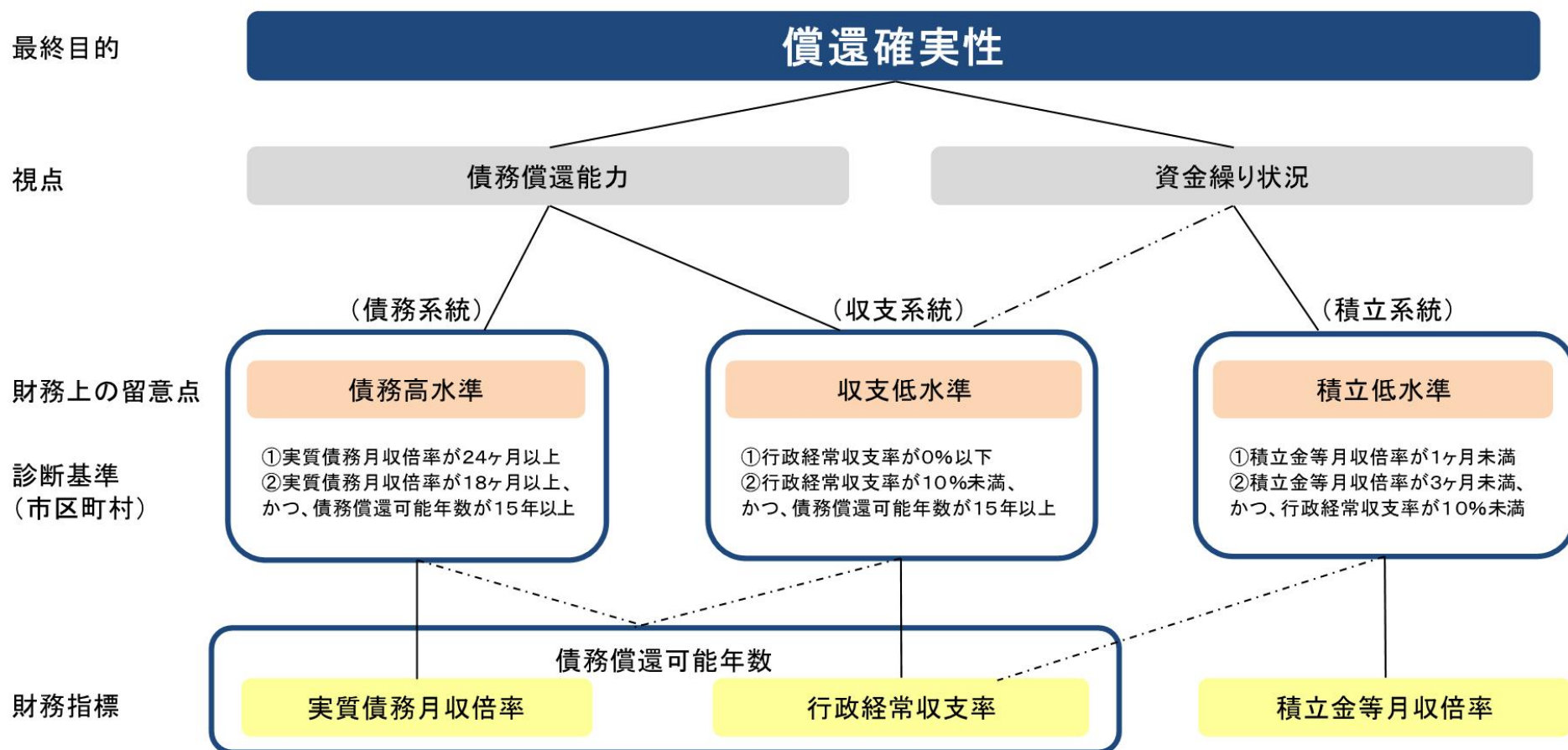
財務状況把握は、財政融資の償還確実性を確認する観点から、地方公共団体の財務状況(債務償還能力と資金繰り状況)を把握するものであり、また、財務状況把握の結果概要(診断表)の交付により、地方公共団体に対する財務健全化に関するアドバイス(情報提供等)や財務状況悪化に対する事前警鐘の役割も担っています。

○財務局・財務事務所等における財務状況把握の流れ



※注 ①債務償還可能年数、②実質債務月収倍率、③積立金等月収倍率、④行政経常収支率

償還確実性と診断基準の関係



4つの財務指標

財務上の留意すべき点は、主要な4つの財務指標を利用して、ストック面及びフロー面の両面から分析しています。

	意義	算式	家計に例えると
債務償還可能年数 (単位：年)	1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているか 収入 収支 支出	$\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$ ※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等 債務 収支の何年分の債務があるか？ 償還原資 収支	ローンを返済するのに何年かかるか
実質債務月収倍率 (単位：月)	一月当たり収入の何ヶ月分の債務があるか 収入 12で割って一月当たりの収入を算出 月収	$\frac{\text{実質債務}}{(\text{行政経常収入} / 12)}$ ※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等 債務 月収の何ヶ月分の債務があるか？ 月収	ローンが給与の何倍か
積立金等月収倍率 (単位：月)	一月当たり収入の何ヶ月分の積立金があるか 収入 12で割って一月当たりの収入を算出 月収	$\frac{\text{積立金等}}{(\text{行政経常収入} / 12)}$ 積立金等 月収の何ヶ月分の積立金があるか？ 月収	預貯金が給与の何倍か
行政経常収支率 (単位：％)	収入からどの程度の償還原資を生み出しているか 収入 収支 支出	$\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$ 償還原資 収支 収入	ローンの返済に回せるお金はどのくらいか

真鶴町の財務状況把握の結果概要（令和5年度）

真鶴町の財務状況把握の結果概要

診断結果（償還確実性）

債務償還能力			資金繰り状況	
指標	実質債務月収倍率	債務償還可能年数	行政経常収支率	積立金等月収倍率
	①	②	③	④
留意事項なし	6.9か月 (9.4か月)	5.9年 (9.5年)	10.0%以上	3.4か月 (2.5か月)
	18.0か月未満	15.0年未満	10.0%以上	3.0か月以上
やや留意	18.0か月以上	15.0年以上	10.0%未満	3.0か月未満
	24.0か月未満		9.8% (8.2%)	1.0か月以上
			0.0%超	
留意	24.0か月以上		0.0%以下	1.0か月未満

債務系統

収支系統

積立系統

〔財務上の留意点〕

債務高水準
→ 該当せず

収支低水準
→ 該当せず

積立低水準
→ 該当せず

〔診断結果〕

債務償還能力

⇒ 留意すべき状況にない

資金繰り状況

⇒ 留意すべき状況にない

※カッコ内の数値は前回診断年度（H28年度）の数値。

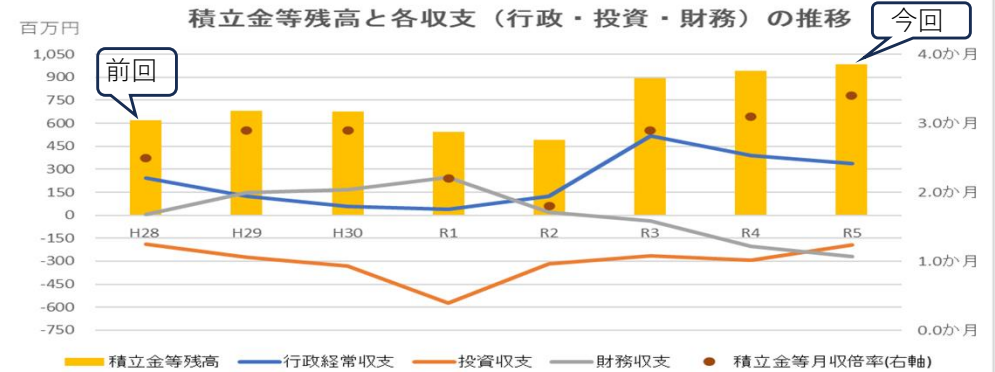
○積立低水準の解消について

・平成28年度を診断年度とした前回の財務状況把握において、貴町は積立低水準に該当していたものの、以下記載の通り、行政経常収支率及び積立金等月収倍率の改善により、令和3年度以降、今回の診断年度である令和5年度までの間、積立低水準を解消している。

・行政経常収支率は、令和3年度において、地方交付税の再算定による追加交付のため地方交付税が増加したほか、新型コロナウイルス感染症対策に関連した国庫支出金の増加などから行政経常収支が増加したことにより、診断基準の10%を上回っている。しかしながら、令和5年度は、扶助費の増加や人件費の増加などにより行政経常収支率が9.8%と診断基準の10%を再び下回り、やや低い水準となっている。

・積立金等残高は、前回診断年度以降、行政経常収支の減少や普通建設事業費の増加による投資収支のマイナス幅拡大などから令和2年度を底に減少が見られたが、令和3年度以降に行政経常収支が増加したことなどを背景に、財政調整基金や教育施設整備基金への積立を行うことができおり増加している。この結果、令和4年度以降の積立金等月収倍率は、診断基準の3か月を上回っている。

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
行政経常収支率（%）	8.2	4.3	2.1	1.2	3.7	14.2	11.0	9.8
積立金等月収倍率（月）	2.5	2.9	2.9	2.2	1.8	2.9	3.1	3.4



○今後の財政負担を見据えた財政運営について

・貴町においては、将来人口推計により人口減少が進むと見通されているところ、企業誘致や徴税ノウハウの取得により自主財源の確保に努めている一方、公共施設等の更新費用にかかる多額の財政負担も見通されている。

・こうした今後の財政負担に備え、将来を見通した収支計画を策定することなどにより、将来への備えを図り、引き続き財政の健全化に努めることが期待される。